

## [成果情報名] 長崎県における特定農業団体の現状と課題

[要約] 本県の特定農業団体は 20ha 未満の小規模組織が半数を超え、所得の向上、経営の安定等を課題とし、法人化の取り組みが進んでいない。また、目標とする規模での経営安定は図れないとした組織が過半である。このため、法人化をはじめとする経営改善への取組に対する指導・支援が必要である。

[キーワード] 特定農業団体、経営安定

[担当] 農林技術開発センター・研究企画部門・研究企画室

[連絡先] (代表) 0957-26-3330、(直通) 0957-26-4328

[区分] 総合・営農

[分類] 行政

---

### [背景・ねらい]

平成 19 年度までに設立された特定農業団体を対象に、長崎県担い手育成総合支援協議会が平成 20 年度末に実施したフォローアップ調査から、5 年以内での法人化計画を策定した特定農業団体の経営改善状況や課題などを明らかにする。

### [成果の内容・特徴]

1. 調査対象 53 組織の平均経営規模は 28ha であり、経営安定対策の最低面積要件である 20ha 規模を満たさない小規模の組織が 29 組織と多い。土地利用型作物の導入状況において、米を取り入れている組織の方が、米を取り入れている組織より平均経営面積が大きい(表 1)。
2. 現状の経営に関する課題においては、経営安定、増収等所得向上、労力の確保のウエイトが高い。また、規模が小さい組織ほど、目標所得の確保を課題としている(図 1)。
3. 法人化への取り組みにおいては、設立から 3 年目を迎えた時点でも、法人化検討への予定をたてていない組織が 6 割と多く、「米なし 20ha 以上」の組織が 8 割と高い(図 2)。
4. 今後の営農方針として、収益性の高い品目の導入や増収策の取り組みの回答より、現在の品目を変えないという回答が「米あり 20ha 未満」、「米なし 20ha 以上」の階層を主体に 6 割と高い(図 3)。
5. 集積の意向については、小規模経営の組織を中心に設定した目標程度の規模拡大が過半であるが、一方でその目標では経営の安定が難しいという回答がほとんどである(図 4、5)。
6. 今後の営農及び集積に対する意向から、経営の安定化が難しい組織が多いと推察される。特に集積目標では経営の安定が難しいとした組織も多いことから、目標以上の集積やスケールメリットを図るための再編統合の検討が必要となる。現在の枠組みで経営を継続する場合は、コスト低減等の経営改善の取り組みを強化するとともに、体質強化のための法人化への取り組みを関係機関一体となって、進めていく必要がある。

### [成果の活用面・留意点]

1. 特定農業団体の現状把握の参考となり、経営改善に向けた支援方針の検討材料となる。

[具体的データ]

表 1 調査対象特定農業団体の経営規模等

経営品目※	組織数	平均		経営規模	
		経営面積(ha)	構成員数	20ha未満	20ha以上
米あり	37	22	33	23	14
	16	55	36	6	10
計	53	28	34	29	24
地域別	21	43	36	10	11
	32	19	33	19	13

※土地利用型作物における経営品目

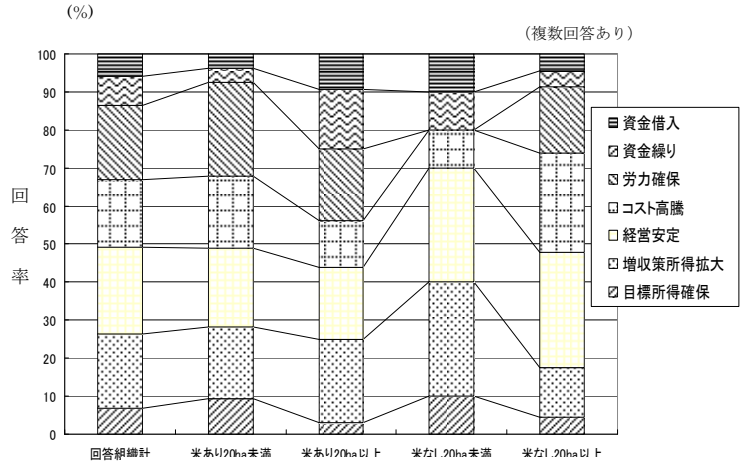


図 1 経営に関する課題

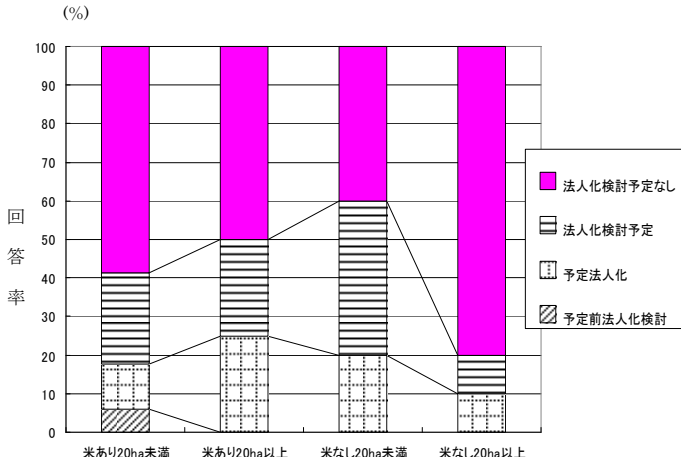


図 2 法人化に関する意向

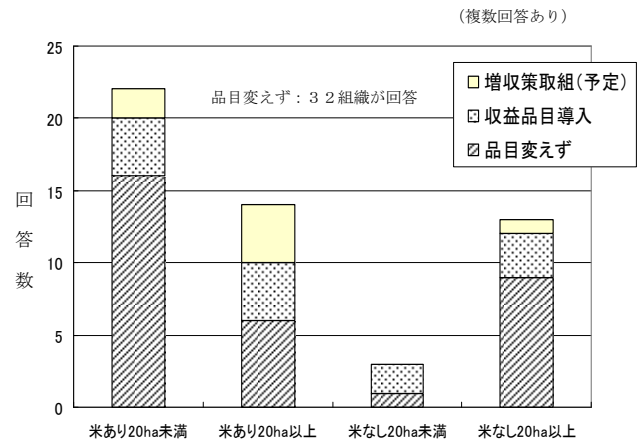


図 3 今後の営農方針

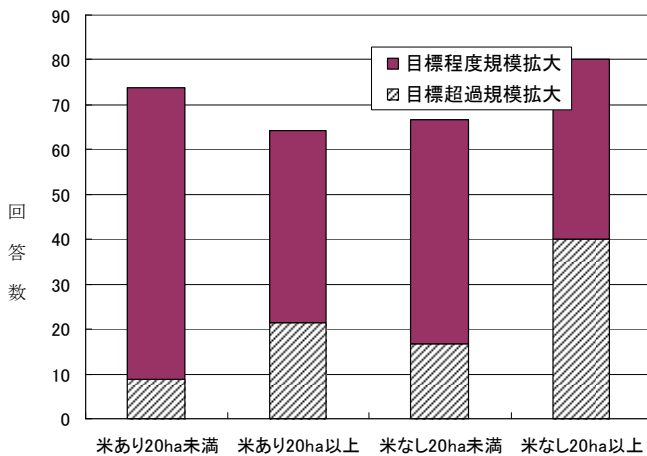


図 4 今後の集積に関する意向

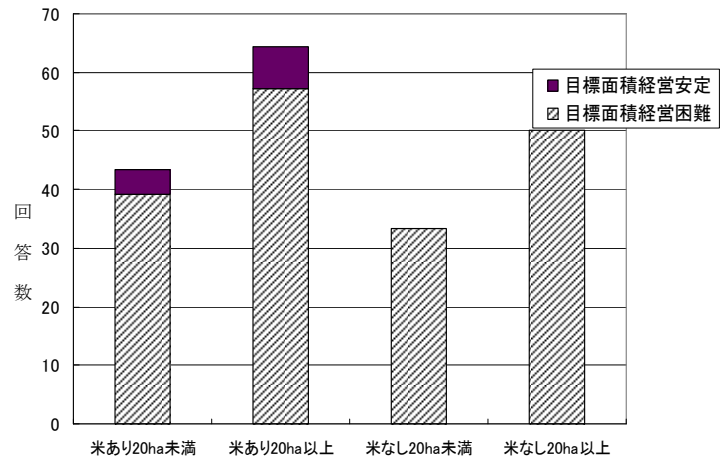


図 5 集積目標面積での経営安定度

[その他]

研究課題名：集落営農組織の流動化手法の開発、担い手アクションサポート事業

予算区分：県単

研究期間：2007～2009 年度

研究担当者：清水一也、土井謙児